

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第32期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社フェローテック |
| 【英訳名】 | Ferrotec Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山村 章 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区京橋一丁目4番14号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行なっております。） |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階 |
| 【電話番号】 | 03（3281）8808（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経理部長 鈴木 孝則 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第31期 第1四半期連結 累計期間 | 第32期 第1四半期連結 累計期間 | 第31期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 |
| 売上高(千円) | 10,698,933 | 18,810,520 | 57,880,251 |
| 経常利益(千円) | 914,511 | 2,360,853 | 6,290,219 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 657,821 | 1,547,873 | 4,483,368 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 636,838 | 2,264,490 | 2,681,331 |
| 純資産額(千円) | 22,924,707 | 28,327,928 | 25,564,204 |
| 総資産額(千円) | 50,717,929 | 69,356,229 | 61,499,547 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 26.52 | 60.25 | 180.63 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円) | - | 58.05 | 175.66 |
| 自己資本比率(%) | 44.3 | 39.4 | 40.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 916,950 | 2,750,065 | 1,832,870 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,019,318 | 2,198,531 | 4,419,286 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 106,535 | 1,621,075 | 4,505,450 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円) | 5,636,293 | 9,643,640 | 7,310,916 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第31期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループでは創業31年目を迎える当事業年度を「第2の創業」と位置づけ、太陽電池関連事業と装置関連事業のLED関連製品を成長ドライバーとした、中期経営計画「Challenge1000」を策定し、活動しております。

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、緩やかな回復基調が続いておりますが、新興国でのインフレ抑制を目的とした金融引締めや欧州での財政問題の長期化、米国の金融緩和策終了による景気の減速感が見られ、為替は再び円高基調へと推移しております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業は、半導体・LED・FPD業界においては、スマートフォンやタブレットPCなどに使用される電子部品やメモリーなどの製造装置や製造プロセスに使用されるマテリアル品などの需要が高止まりとなっております。太陽電池業界では、わが国の原発事故の影響から、世界各国で脱原発と再生可能エネルギー政策を見直す機運が高まっており、メガソーラー発電所などの計画や電力固定買取制度の策定が進んでおります。

このような事業環境のなか、当社の装置関連事業におきまして、半導体・LED製造装置や有機ELパネル等のFPD製造装置向け真空シールの売上高が増加したほか、半導体製造プロセスに使われる石英製品やセラミックス製品のマテリアル需要も高止まりの状況でした。太陽電池関連事業におきましては、シリコン結晶製造装置の売上高が大幅に伸張り、消耗品である石英坩堝も順調に受注を得て、設備増設も進みました。

また、電子デバイス事業におきましては、主力の自動車温調シート向けサーモモジュールが震災によるサプライチェーン寸断の影響があったものの、自動車産業の市場回復により売上高は増加となりました。

この結果、連結売上高は188億10百万円（前年同期比75.8%増）、連結営業利益は23億81百万円（前年同期比141.5%増）、連結経常利益は23億60百万円（前年同期比158.2%増）となりました。連結四半期純利益につきましては15億47百万円（前年同期比135.3%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

（装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

各種製造装置に使用する真空シールは、台湾、韓国での製造装置稼働率の高さを背景に半導体・FPD関連の設備投資が継続され、また、省エネ照明であるLEDの製造装置用途も強く売上高が伸張しました。また、デバイスメーカーの装置稼働率が高止まりしているため、石英製品、セラミックス製品など製造プロセスに使用するマテリアルの需要も堅調に推移しました。

なお、東日本大震災によって、当社の釜石事業所が被災しましたが、本年5月より千葉工場に従業員及び生産機能を移管し、真空シールの国内製造を開始しております。

これらの結果、売上高は81億13百万円（前年同期比30.6%増）、営業利益は7億65百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、角切ソー、石英坩堝、太陽電池用シリコンなどです。太陽電池市場は世界的な需要を背景に拡大基調となり、当社は新型シリコン結晶製造装置と角切ソー装置を発売し、順調に受注を得ております。シリコン結晶製造装置の出荷が順調に進んだことにより、売上高は大幅な増加となりました。太陽電池用シリコンは、シリコンインゴット、太陽電池用ウエーハの販売が堅調に推移したことにより、売上高が伸張いたしました。また、消耗品である石英坩堝は、受注数量に見合う設備投資を進めた結果、売上高は続伸となりました。

なお、多結晶製造装置に用いる角槽の新工場が杭州市に本年7月に竣工し、寧夏銀川市に石英坩堝、太陽電池用シリコンの新工場二棟の建築に着手しております。

これらの結果、生産高は95億65百万円（前年同期比325.0%増）、受注高は137億26百万円（前年同期比290.4%増）、受注残高は106億73百万円（前年同期比320.2%増）となりました。

また、売上高は93億72百万円（前年同期比220.9%増）、営業利益は12億6百万円（前年同期比396.5%増）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、新興国市場での自動車販売の拡大、特に中国での高級車販売に支えられ底堅く推移しました。民生製品向けの家電需要が一巡しましたが、半導体製造機器、光通信向けなどの高機能製品は堅調に推移しました。また、パワーデバイス向け基板の販売を開始しました。

なお、同製品は主に中国工場で生産されているため、上昇する人件費抑制の目的で自動化ラインを増設する計画です。

これらの結果、売上高は17億71百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は3億27百万円（前年同期比114.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第1四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ78億56百万円増加し693億56百万円となりました。これは主に流動資産・売掛金の増加によるものです。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ50億92百万円増加し410億28百万円となりました。これは主に流動負債・支払手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものです。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ27億63百万円増加し283億27百万円となりました。

これは主に利益剰余金と、資本金及び資本剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億32百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には96億43百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純利益が21億76百万円に、主として減価償却費等の資金を伴わない費用等により、営業活動の結果得られた資金は27億50百万円（前年同期比18億33百万円増）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は21億98百万円（前年同期比11億79百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は16億21百万円（前年同期は1億6百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億24百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、太陽電池関連事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。その事情及び内容などについては、「(1)業績の状況」をご覧ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 67,000,000 |
| 計 | 67,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 26,046,446 | 30,244,485 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 26,046,446 | 30,244,485 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 (注1) | 957,854 | 26,046,446 | 500,000 | 9,734,329 | 500,000 | 8,439,256 |

(注)1. 資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成23年7月27日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が4,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,017百万円増加しております。

3. 平成23年7月1日から平成23年7月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が198千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ100百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 93,300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 24,990,500 | 249,905 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,792 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 25,088,592 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 249,905 | - |

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)フェローテック | 東京都中央区京橋一丁目4番14号 | 93,300 | - | 93,300 | 0.4 |
| 計 | - | 93,300 | - | 93,300 | 0.4 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,310,916 | 9,643,640 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,426,473 | 17,666,568 |
| 商品及び製品 | 2,426,693 | 2,546,822 |
| 仕掛品 | 2,362,865 | 2,215,899 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,524,490 | 5,261,519 |
| その他 | 4,218,849 | 4,690,870 |
| 貸倒引当金 | 136,713 | 158,139 |
| 流動資産合計 | 36,133,574 | 41,867,180 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,538,439 | 4,920,986 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 6,319,513 | 6,874,936 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,352,713 | 3,502,137 |
| 土地 | 2,792,923 | 2,797,017 |
| リース資産(純額) | 16,035 | 14,259 |
| 建設仮勘定 | 2,184,885 | 3,303,263 |
| 有形固定資産合計 | 19,204,510 | 21,412,601 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,563,200 | 1,474,443 |
| その他 | 1,249,153 | 1,247,872 |
| 無形固定資産合計 | 2,812,353 | 2,722,316 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 3,688,727 | 3,762,969 |
| 貸倒引当金 | 339,618 | 408,838 |
| 投資その他の資産合計 | 3,349,109 | 3,354,131 |
| 固定資産合計 | 25,365,973 | 27,489,048 |
| 資産合計 | 61,499,547 | 69,356,229 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,708,518 | 10,234,795 |
| 短期借入金 | 7,081,077 | 10,327,241 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,753,608 | 3,568,541 |
| 未払法人税等 | 557,887 | 600,680 |
| 賞与引当金 | 456,544 | 549,361 |
| 災害損失引当金 | 124,000 | 29,724 |
| その他 | 5,166,813 | 7,098,331 |
| 流動負債合計 | 25,848,449 | 32,408,677 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 150,000 | 150,000 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 1,800,000 | 800,000 |
| 長期借入金 | 6,305,858 | 5,545,784 |
| 退職給付引当金 | 87,899 | 102,702 |
| 役員退職慰労引当金 | 82,520 | 84,470 |
| 資産除去債務 | 93,116 | 114,445 |
| その他 | 1,567,499 | 1,822,220 |
| 固定負債合計 | 10,086,893 | 8,619,623 |
| 負債合計 | 35,935,343 | 41,028,301 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,234,329 | 9,734,329 |
| 資本剰余金 | 9,836,240 | 10,336,239 |
| 利益剰余金 | 8,377,806 | 9,425,775 |
| 自己株式 | 86,297 | 86,297 |
| 株主資本合計 | 27,362,078 | 29,410,046 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 210,547 | 219,589 |
| 為替換算調整勘定 | 2,912,307 | 2,293,570 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,701,760 | 2,073,980 |
| 少数株主持分 | 903,886 | 991,861 |
| 純資産合計 | 25,564,204 | 28,327,928 |
| 負債純資産合計 | 61,499,547 | 69,356,229 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 10,698,933 | 18,810,520 |
| 売上原価 | 7,391,106 | 13,164,039 |
| 売上総利益 | 3,307,826 | 5,646,480 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,321,528 | 3,264,617 |
| 営業利益 | 986,297 | 2,381,863 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,210 | 30,248 |
| 為替差益 | - | 75,580 |
| その他 | 65,563 | 60,982 |
| 営業外収益合計 | 75,774 | 166,812 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 95,406 | 136,548 |
| 為替差損 | 23,263 | - |
| その他 | 28,890 | 51,273 |
| 営業外費用合計 | 147,559 | 187,821 |
| 経常利益 | 914,511 | 2,360,853 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 42,850 | - |
| 前期損益修正益 | 52,774 | - |
| 固定資産売却益 | 2,684 | 3,229 |
| 災害損失引当金戻入額 | - | 32,247 |
| その他 | 4,544 | - |
| 特別利益合計 | 102,853 | 35,476 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 1,841 | 7,698 |
| 投資有価証券評価損 | - | 8,884 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 60,808 | - |
| 災害による損失 | - | 11,716 |
| 任用契約一括償却損 | - | 173,122 |
| その他 | 1,286 | 18,899 |
| 特別損失合計 | 63,937 | 220,321 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 953,428 | 2,176,008 |
| 法人税等 | 287,716 | 560,990 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 665,711 | 1,615,018 |
| 少数株主利益 | 7,890 | 67,144 |
| 四半期純利益 | 657,821 | 1,547,873 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 665,711 | 1,615,018 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 133,234 | 9,038 |
| 為替換算調整勘定 | 103,107 | 629,786 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,253 | 10,645 |
| その他の包括利益合計 | 28,873 | 649,471 |
| 四半期包括利益 | 636,838 | 2,264,490 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 626,066 | 2,175,653 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 10,771 | 88,836 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 953,428 | 2,176,008 |
| 減価償却費 | 713,293 | 670,082 |
| のれん償却額 | 78,674 | 107,466 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 18,282 | 14,802 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 602 | 1,950 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 60,087 | 86,191 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,055 | 77,504 |
| 災害損失引当金の増減額(は減少) | - | 94,275 |
| 受取利息及び受取配当金 | 11,635 | 31,007 |
| 支払利息 | 95,406 | 136,548 |
| 株式交付費 | - | 4,635 |
| 為替差損益(は益) | 12,191 | 70,738 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1,757 | 6,561 |
| 固定資産売却損益(は益) | 2,684 | 3,229 |
| 固定資産処分損益(は益) | 1,841 | 7,698 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 42,850 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 8,884 |
| 任用契約一括償却損 | - | 173,122 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,176,513 | 1,907,694 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,117,390 | 484,573 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,422,635 | 1,123,606 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 60,808 | - |
| その他 | 98,393 | 1,466,837 |
| 小計 | 1,143,002 | 3,457,259 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,181 | 32,052 |
| 利息の支払額 | 94,263 | 139,065 |
| 法人税等の支払額 | 141,968 | 600,180 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 916,950 | 2,750,065 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 883,585 | 2,154,338 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 16,956 | 46,965 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 8,369 | 494 |
| 子会社株式の売却による収入 | 13,290 | - |
| 貸付けによる支出 | 1,200 | 7,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 7,016 | 4,729 |
| その他 | 163,425 | 88,393 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,019,318 | 2,198,531 |

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,016,512 | 3,128,141 |
| 長期借入れによる収入 | - | 5,850 |
| 長期借入金の返済による支出 | 814,104 | 987,899 |
| リース債務の返済による支出 | 15,140 | 15,601 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 4,000 | - |
| 配当金の支払額 | 297,804 | 500,036 |
| 少数株主への配当金の支払額 | - | 4,743 |
| その他 | - | 4,635 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 106,535 | 1,621,075 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 22,540 | 160,114 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 231,444 | 2,332,724 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,867,737 | 7,310,916 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 5,636,293 | 1 9,643,640 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| | |
|--|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | |
| (1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、寧夏銀和新能源科技有限公司、寧夏富楽石英材料有限公司及び富楽徳科技發展(天津)有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。 当第1四半期連結会計期間より、Integrated Materials, Inc.は、当社の連結子会社であるFerrotec (USA) Corporationを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結対象から除外しております。 | |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|---|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | |
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。 |

【追加情報】

| | |
|---|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 | |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|------------------|---|---|
| | (千円) | (千円) |
| 現金及び預金勘定 | 7,129,686 | 9,643,640 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,493,393 | - |
| 現金及び現金同等物 | 5,636,293 | 9,643,640 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 297,644 | 12 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 499,904 | 20 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他(注1) | 合計 | 調整額(注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|------------------------------|------------|--------------|--------------|------------|---------|------------|-----------|-------------------------------|
| | 装置関 連事業 | 太陽電池 関連事業 | 電子デバ イス事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 5,949,243 | 2,920,160 | 1,437,001 | 10,306,405 | 392,527 | 10,698,933 | - | 10,698,933 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 264,450 | - | - | 264,450 | - | 264,450 | (264,450) | - |
| 計 | 6,213,694 | 2,920,160 | 1,437,001 | 10,570,856 | 392,527 | 10,963,383 | (264,450) | 10,698,933 |
| セグメント利益 | 558,950 | 243,087 | 152,958 | 954,996 | 40,993 | 995,990 | (9,693) | 986,297 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗 浄、
工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 9,693千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれてお
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他(注1) | 合計 | 調整額(注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|------------------------------|------------|--------------|--------------|------------|---------|------------|-----------|-------------------------------|
| | 装置関 連事業 | 太陽電池 関連事業 | 電子デバ イス事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 7,175,438 | 9,349,531 | 1,771,337 | 18,296,308 | 514,212 | 18,810,520 | - | 18,810,520 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 937,661 | 22,536 | - | 960,197 | - | 960,197 | (960,197) | - |
| 計 | 8,113,100 | 9,372,067 | 1,771,337 | 19,256,505 | 514,212 | 19,770,717 | (960,197) | 18,810,520 |
| セグメント利益 | 765,142 | 1,206,884 | 327,372 | 2,299,399 | 104,030 | 2,403,430 | (21,566) | 2,381,863 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗 浄、
工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 21,566千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれてお
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 26.52 | 60.25 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 657,821 | 1,547,873 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 657,821 | 1,547,873 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 24,803 | 25,689 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | 58.05 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | 3,210 |
| (うち支払利息(税額相当額控除後) (千円)) | - | (3,210) |
| 普通株式増加数(千株) | - | 1,029 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(新株の発行及び株式の売出し)

当社は、平成23年7月11日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関する決議を行い、公募による新株発行については、平成23年7月27日に払込みが完了いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

- | | |
|-----------------|-------------------|
| (1)発行する株式の種類及び数 | 当社普通株式 4,000,000株 |
| (2)発行価格 | 1株につき 1,591円 |
| (3)発行価格の総額 | 6,364,000,000円 |
| (4)払込金額 | 1株につき 1,508.95円 |
| (5)払込金額の総額 | 6,035,800,000円 |
| (6)資本組入額の総額 | 3,017,900,000円 |
| (7)募集方法 | 一般募集 |
| (8)払込期日 | 平成23年7月27日 |

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- | | |
|---------------|---|
| (1)売出株式の種類及び数 | 当社普通株式 420,000株 |
| (2)売出人 | 大和証券キャピタル・マーケット株式会社 |
| (3)売出価格 | 1株につき 1,591円 |
| (4)売出価格の総額 | 668,220,000円 |
| (5)売出方法 | 大和証券キャピタル・マーケット株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式 420,000株の売出しを行う |
| (6)受渡期日 | 平成23年7月28日 |

3. 第三者割当による新株式発行

- | | |
|-----------------|---------------------|
| (1)発行する株式の種類及び数 | 当社普通株式 420,000株(上限) |
| (2)払込金額 | 1株につき 1,508.95円 |
| (3)払込金額の総額 | 633,759,000円(上限) |
| (4)資本組入額の総額 | 316,879,500円(上限) |
| (5)割当先 | 大和証券キャピタル・マーケット株式会社 |
| (6)払込期日 | 平成23年8月24日 |

4. 資金の用途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資による手取概算額6,625,559,000円について、平成23年12月末までに6,050,000,000円を連結子会社への投融資資金に、575,559,000円を平成23年9月末までに返済期限を迎える短期借入金の返済に充当する予定であります。

(新株予約権の行使)

平成22年11月5日に、第三者割当により当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、当四半期連結会計期間の末日において、発行総数20個のうち、8個が未行使でありましたが、当四半期連結会計期間以降、平成23年7月28日までの期間において、下記のとおり2個の行使がなされました。

交付株式数：198,039株(新株予約権1個につき99,019株)

払込総額：200百万円

上記の結果、平成23年7月28日現在の当社の発行済株式総数及び資本金の額は以下のとおりであります。

発行済株式総数：30,244,485株

資本金の額：12,852百万円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社フェローテック
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。